

イデコ 65歳以上に拡大へ

政府が六月に決定する「新しい資本主義」の実行計画案の全容が分かった。加入者が掛け金を出す私的年金「確定拠出年金」を巡り、個人が入る「iDeCo（イデコ）」の加入対象年齢を現行の六十四歳以下から、六十五歳以上に引き上げる。

「資産所得倍増プラン」として少額投資非課税制度（NISA）の改革なども加え、来年夏までに策定する。

実行計画案では、スタートアップ（新興企業）支援の施策をまとめた「五カ年計画」を年末までに策定することも示す。

政府は人への投資、新興企業支援、科学技術への投資、脱炭素化やデジタル化の加速の四つを柱として、投資を重点化する。ただ、必要となる財政出動や税制改正は「中長期的な観点から機動的に行う」と記すにとどめてくる。

政府「新資本主義」計画案、投資促す

イデコの対象年齢引き上げは、希望者が七十歳まで働ける機会の確保が企業の努力義務になったことが背景。資産形成を後押しする。イデコは運用次第で将来、国民年金や厚生年金といった公的年金に上乘せできる。

政府関係者によると、七十歳程度まで延ばす案が浮上している。イデコの加入対象年齢は、五月に五十九歳以下から「六十四歳以下」に上限が引き上げられた。運用益が非課税となるメリットがあり、受給額は掛け金の運用結果に応じて決まる。

イデコの加入者は今年三月時点で約二百三十八万人。二〇一九年と比べおよそ二倍に増えた。政府は、さらなる対象年齢の上限引き上げにより加入者を増やして、貯蓄を持つ高齢者の投資を喚起し、経済成長にもつなげたい考えだ。